数字で見る「高齢化社会」

本年６月に内閣府から平成26年版の「高齢社会白書」が公開されました。高齢社会白書は、高齢社会対策基本法に基づき、平成８年から毎年政府が国会に提出している年次報告書ですが、その資料を参考に私たちが迎えている高齢化社会の現状について紹介します。

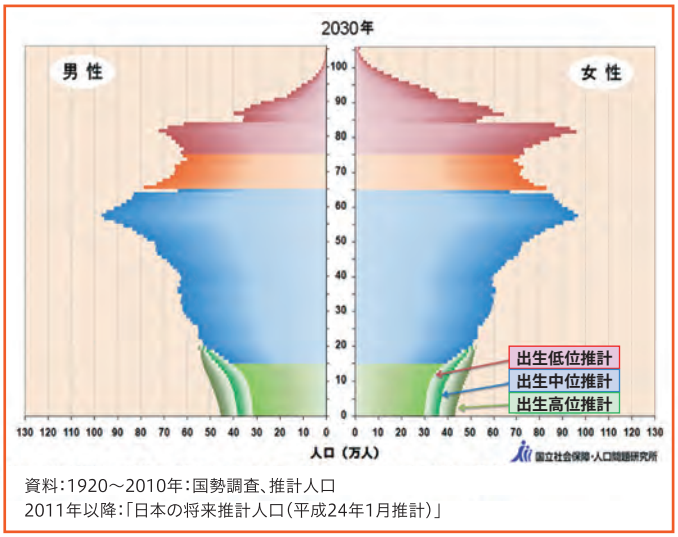
1．高齢化の現状と今後の予測

単位：万人（人口）、％（構成比）

		2013年10月1日			2015年	2020年	2030年
		総数	男	女	総数	総数	総数
人口（万人）	総人口	12,730	6,191	6,539	12,660	12,410	11,662
	高齢者人口(65歳以上)	3,190	1,370	1,820	3,395	3,612	3,685
	65～74歳人口	1,630	772	858	1,749	1,733	1,407
	75歳以上人口	1,560	598	962	1,646	1,879	2,278
	生産者人口(15～64歳)	7,901	3,981	3,920	7,682	7,341	6,773
	年少人口(0～14歳)	1,639	840	800	1,583	1,457	1,204
構成比（%）	総人口	100	100	100	100	100	100
	高齢者人口	25.1	22.1	27.8	26.8	29.1	31.6
	65～74歳人口	12.8	12.5	13.1	13.8	14.0	12.1
	75歳以上人口	12.3	9.7	14.7	13.0	15.1	19.5
	生産年齢人口	62.1	64.3	59.9	60.7	59.2	58.1
	年少人口	12.9	13.6	12.2	12.5	11.7	10.3

資料：2013年は総務省「人口推計」（各年10月1日現在）より。
2015 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24 年1 月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果より。

2013年10月1日時点の総人口は１億2,730万人と、2011年から３年連続減少し、65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3,190万人（前年3,079万人）となり、高齢化率（総人口に占める割合）も25.1%（前年24.1%）となっています。また、高齢者人口のうち、「65～74歳人口」は1,630万人（男性772万人、女性858万人）で総人口に占める割合は12.8%、「75歳以上人口」は1,560万人（男性598万人、女性962万人）で、総人口に占める割合は12.3%であり、今後も増加します。今から15年後の2030年（平成42年）では、総人口は11,662万人と減少するも、65歳以上の高齢者人口は3685万人、高齢化率も31%を超えることが予測されています。



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口
2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

2030年の推計人口による人口ピラミッド

2．地域別に見た高齢化の状況

65歳以上の高齢者、そして高齢化率は日本全体で年々増加していきます。下の表は高齢者人口の2010年とその15年後の2025年の予測から、都道府県別に「増加率」でみた順位です。もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに高齢者は増加しますが都市部では高齢化が急速に進みます。各地域の高齢化の状況は異なるため、その地域の特性に応じた対応が必要となっています。

単位：万人（人口・増加数）

	2010年時点の高齢者人口	2025年時点の高齢者人口	増加数	増加率	増加率の順位
沖縄県	24.3	35.3	11.1	145.3%	1
埼玉県	147.0	198.2	51.2	134.8%	2
千葉県	133.9	179.8	45.8	134.3%	3
神奈川県	183.0	244.8	61.8	133.8%	4
滋賀県	29.0	38.5	9.3	132.8%	5
（愛知県）	150.6	194.3	43.7	129.0%	10
（東京都）	267.9	332.2	64.3	124.0%	13
（大阪府）	198.5	245.7	47.2	123.8%	16
山口県	40.6	45.1	4.5	111.1%	43
和歌山県	27.4	30.3	2.9	110.6%	44
秋田県	32.1	35.3	3.2	110.0%	45
高知県	22.0	24.2	2.1	110.0%	46
島根県	20.9	22.6	1.8	108.1%	47
全　国	2948.4	3657.3	708.9	124.0%	

資料：平成25年5月20日　厚生労働省老健局　資料から
2010年高齢者人口：「平成22年国勢調査」（総務省統計局）
2025年高齢者人口：「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
（国立社会保障・人口問題研究所）

高齢化、少子化、人口の減少は動物医療の分野だけでなくあらゆる産業や経済、私たちの生活にも大きな影響がでてきます。人口の状況や高齢化、医療や介護、その施策について都道府県や市町村等の自治体でもかなり詳しい資料が公開されていますので、ぜひご覧になっていただければと思います。